

わが国の流通政策の展開

岩 永 忠 康

目 次

1. はじめに
2. 戦前の流通政策
3. 戦後経済復興期の流通政策
4. 高度経済成長期の流通政策
 - (1) 流通近代化政策
 - (2) 流通システム化政策
5. 安定成長期の流通政策

1. は じ め に

流通政策は、一般に流通部門に対する公共政策のことである。さらにいえば、流通部門において生起する諸矛盾ないし諸問題を解決するために、政府によって策定され遂行される経済政策のことである。しかし、現実の流通政策は、決してこのような一般的かつ抽象的な目標にもとづく政府の恣意的な行動や手段ではなく、つねに一定の社会組織を前提として、いわば現実具体的な客観的基盤のもとで策定され遂行されるものである¹⁾。いうまでもなく、現実の流通政策を特徴づけているものは、流通部門に対する現実的な政府介入の程度ならびに方式であり、それは生産様式ならびに消費構造といった流通部門を取り巻く経済環境によって規定されるだけでなく、政策形成や政策実践に圧力をかける各種利益団体の勢力の程度によっても規定されるのである。つまり、そこにおける制度的諸条件と深くかかわりあっているだけでなく、そのときどきの社会的・政治的ならびに経済的な状況を反映しているということを意味するものである。さらに、現実の流通政策は、このような客観的な環境要因に加えて、

その政策主体としての政府の態度、つまり流通問題に対する政府の認識や望ましい流通部門のあり方についての政策的配慮によっても規定されているということである²⁾。

なお、ここで流通問題という場合の問題とは、政策がなんらかのかたちで政策的に介入したり対応しなければならない課題という意味での問題である³⁾。この意味からして、流通問題とは、流通活動ないし流通機能の遂行がなんらかの要因によって制限され、国民経済の動態的發展が阻害されているという、いわば流通本来の機能が発揮できないような状況ならびにその背景要因こそ、ここにいる流通問題であるといえよう⁴⁾。

このような流通問題は、流通活動にかかわる問題に限定してもきわめて多岐にわたっているだけでなく、今日の流通問題は、全体としての経済問題のなかに位置づけられる性格をますます濃厚にしてきている⁵⁾。なぜなら、産業構造の変化にともない流通部門のウェイトが著しく増大しているだけでなく、流通活動それ自体が商業・運輸業・倉庫業などの流通業者のほか、生産者ならび消費者といった流通業者以外の流通活動を包摂しており、特に製造業者による流通活動のウェイトがかつてないほど増大しているからである⁶⁾。そこで、流通政策の対象となるべき流通問題の領域ならびにそれを取り扱う政策当局を限定しておく必要があろう。

本章では、戦後わが国の経済発展とその政策に最も規定的な役割を演じてきた通産省の流通政策のうちから、流通部門とりわけ小売商業部門に発生した諸問題に対して、実際に策定され実施されてきた流通政策の推移⁷⁾について考察していくものである。そこで、行論の順序を示せば、まず最初に、流通政策の特徴ならびにその政策理念、次に、それが登場してきた経済的要因と契機、最後に、その具体的政策といったものを検討することにする。

(注)

- 1) 鈴木 武「流通政策の日独比較」E. バッツァー・鈴木 武編『流通構造と流通政策』東洋経済新報社、昭和60年5月、初版203頁。
- 2) 鈴木 武、同上論文、204頁。

- 3) 三輪芳朗「流通問題の現状」『経済評論』日本評論社、第28巻11号、昭和54年11月、77頁。
 4) 鈴木 武、前掲論文、205頁。
 5) 飯尾 要「流通政策のポイント」『流通政策の諸問題』（1980年度日本商業学会年報）日本商業学会、昭和56年4月、77頁。
 6) 鈴木 武、前掲論文、205頁。
 7)

第 1 表 産業構造審議会流通部会中間答申の概要

| | 答 申 | 内 容 等 |
|---------|--|--|
| 昭39年5月 | 諮問第1号「流通機構の近代化のためには、いかなる対策が必要であるか」 | |
| 昭39年12月 | 第1回中間答申「流通機構の現状と問題点」 | ・現状把握—「企業」の観点から、零細性・低所得性・規模別格差を指摘—「機能」の観点から、流通経路の複雑さ・低生産性を指摘 |
| 40年4月 | 第2回中間答申「流通政策の基本方向」 | ・流通部門の生産性の向上を図る観点から検討 主な提言内容 (1)大規模化 (2)構造変化に伴う社会的摩擦の緩和 (3)合理的な取引活動の確保 (4)企業経営の近代化等 |
| 40年9月 | 第3回中間答申「小売商のチェーン化について」 | ・ボランティアチェーン化の推進 (第1・2回答申の具体化) |
| 40年12月 | 第4回中間答申「卸総合センターについて」 | ・卸総合センターの建設促進 (第1・2回答申の具体化) |
| 41年10月 | 第5回中間答申の1「物的流通の改善について」 | ・パレットプールの推進、包装の適正化 |
| 41年10月 | 第5回中間答申の2「流通金融の改善について」 | ・信用補完制度の改善、財務基準・手形条件の設定・誘導等 |
| 43年7月 | 第6回中間答申「流通近代化の展望と課題」 | ・流通機構の構造変化を円滑に助長するとの観点に加え、資本自由化に直面し流通部門の体質強化を図る視点から検討している (1)組織化・協業化、組織方法の近代化等 (2)取引慣行の適正化 (3)物的流通の合理化 (4)商業近代化地域計画の策定 |
| 44年7月 | 第7回中間答申「流通活動のシステム化について」 | ・システム化の観点からのアプローチ |
| 45年8月 | 第8回中間答申「流通近代化地域ビジョン」 | ・第6回答申を地域的観点から再検討 |
| 46年7月 | 第9回中間答申「70年代における流通」 | ・コンシューマリズムの台頭、情報化の進展、第4次資本自由化の実施等に対応し、70年代のビジョンを示す (1)市場構造の高度化—スケールメリット、システム化 (2)有効競争の維持・促進—取引条件の適正化、大規模小売業に関する法制のあり方 (3)消費者利益の増進等—販売方法の適正化 |
| 47年8月 | 第10回中間答申「流通革新下の小売商業—百貨店法改正の方向—」 | ・(1)百貨店法改正のあり方→大店法の制定 (48年10月) (2)中小小売商政策の強化拡充→中小小売商業振興法の制定 (48年9月) |
| 49年12月 | 第11回中間答申「マルチ商法・通信販売・訪問販売等の規制の方向—特殊販売の適正化—」 | ・マルチ商法等に対する行為規制→訪問販売等に関する法律の制定 (51年6月) |
| 52年7月 | 第12回中間答申「卸売活動の現状と展望」 | ・物価安定、消費者欲求の多様化等の観点から卸売業に対する政策の方向を示した。 |

〔資料〕小川修司編著『図で見る80年代の流通ビジョン』流通システム開発センター、1984年。

2. 戦前の流通政策

日本の流通ないし商業は資本主義の発展過程を通じてたえず従属的な地位におかれていた。特に小売商業に関しては、それが消費者に直結したものであるばかりでなく、そこに膨大な人口が従事しているにもかかわらず、政府の政策にはなんらみるべきものがなかったといってよかろう。政策の重点は日本の資本主義発展に中枢的役割を果たした基幹産業におかれ、流通全般に関する基本的な方向はおろか、国民生活に直結した小売商業においても戦時統制時代の抑制策以外は皆無に近い状態であった¹⁾。ただ例外的に、潜在的過剰人口を背景として膨大な中小小売業者が定着し生活していたので、これら中小小売業者の生活問題にかかわる社会政策的立場からの百貨店法ならびに産業組合法が存在する程度であった。しかも、それは流通機構の主要な構成要素である商業、とりわけ中小小売商業をもっぱら保護するという社会政策的色彩を濃厚にもつものであり、中小小売商業の産業的育成を図るという視点をまったく欠如したものであった²⁾。これは、わが国経済の形成・発展過程において中小小売商業を温存しなければならなかったという経済的な特殊性によるものであろう。敷衍すれば、わが国の資本主義の成立・発展は純粋な市場メカニズムによって達成されたものではなく、むしろ世界列強の外圧の影響のもとで「富国強兵」「殖産興業」政策によって上から積極的に推進されたものであり、それがいわゆる軍事的・半封建的色彩の強い構造的特質をもつにいたったのである³⁾。それによって、第1に、資本は主として軍需・生産財・輸出産業部門に投入され、内、需用消費財部門では本格的な産業資本を形成することなく、もっぱら中小零細企業によって担当されていた。しかも農村の近代化をともしない封建的特質をもった資本主義経済であったため、農村人口の過剰化をもたらし、農民はもちろん都市の労働者も低い生活水準にあまじなければならなかった。その結果、消費財の国内市場はきわめて狭隘化したものであった。それと同時に、依然として農村の地方的特質が残存することによって全国市場の成立が妨げられた。そのため流通部門において膨大な中小小売商業を温存させることになった

のである⁴⁾。第2に、このようなわが国の資本主義経済の半封建的な二重構造に支えられた流通部門における膨大な中小小売商業の存在は、なによりも周期的恐慌における失業者吸収のバッファとしての役割を果たすものとして大きな意義をもったのである⁵⁾。ともあれ、わが国の資本主義経済の半封建的な色彩の強い二重構造は、流通部面において国内市場の狭隘性ならびにその地域性を残存させ、それが中小小売商業を温存させる客観的基盤をなしたものといえよう。

しかしながら、日本資本主義の特殊性によって自由放任主義のもとで温存されていた中小小売商業は、大正末から昭和のはじめにかけてその存在を脅かされるようになったのである。それは中小小売商業窮乏化をめぐる諸問題、いわゆる中小小売商業問題となって表面化したのである⁶⁾。これらの原因⁷⁾のなかでも、とりわけ都市における対百貨店問題、農村における対産業組合問題は経済的ならびに社会的な問題となり政治問題へと発展していったのである⁸⁾。産業組合は本来、窮迫した農村の自力更生と高利貸的商人の排除を目的として明治33年に制定され、主として信用部門に重点がおかれてきたのであるが、第1次大戦後の不況を契機として、大正12年に全国購買組合連合会、昭和2年に大日本販売連合会、昭和6年に全国米穀販売購買連合会を結成して流通部面に進出してきたのである。こうした政府の保護助成のもとに産業組合の流通部門への顕著な進出はそれだけ中小小売商業に打撃を与え、特に購買活動が著しく圧迫され、中小小売商業の商権擁護を目的とする反産運動が台頭することになったのである⁹⁾。

さらに、中小小売商業問題を引き起した最大の原因は百貨店の急速な発展・進出に帰すべきであろう。わが国の百貨店はもともと高級品・贅沢品をもっぱら一部の上流階層にむけて販売していたのであるが、関東大震災を転機として、復興拡張建築による売場面積の拡大、商品の大衆化、日用品雑貨マーケットの兼営などによる百貨店の急速な発展が既存の中小小売商業を圧迫したのである¹⁰⁾。とりわけ昭和3年の同業組合加盟問題、昭和4年の商品券廃止問題を直接契機として対百貨店抗争運動を発生させ、経済的ならびに社会的問題と

なったのである。これに対して日本百貨店協会は昭和7年に自制協定を發表し、さらに昭和8年には商業組合法が制定された。それに伴って同年8月に日本百貨店商業組合が設立され、組合の營業統制規定による自主制に改めたが、ついに昭和12年に第1次百貨店法が成立したのである¹¹⁾。もっとも、第1次百貨店法は昭和7年の第63議會に提案されてから昭和12年の第71議會をもって成立するまで長い期間を要したのであったが、最終的に第71議會において吉野商相は次のような趣旨の百貨店法を提言している。すなわち「新タニ百貨店法ヲ制定致シマシテ、百貨店ノ新設擴張並ニ其ノ營業ニ適切ナル統制ヲ加エマシテ、百貨店相互ノ不当ナル競争ヲ排除スルトトモニ、百貨店ト中小商業者トノ關係ヲ調整致シマシテ、小売業全般ノ円満ナル發展ヲ期シタイ、斯ウ存ジマシテ茲ニ本案ヲ提出致シマシタ」と。

みられるように、この百貨店法は、第1に百貨店相互の不当な競争の排除、第2に百貨店と中小小売商業の競争の排除、第3に小売商業全般の円滑な發達、という3つの課題をあげているのだが、この法律は基本的には中小小売商業を保護するものであった。たしかに、これによって中小小売商業は百貨店の進出に対する重圧になにほどこか軽減する側面をもっていたことも否定できない。しかしながら、結果的には、第1に、既存の百貨店に有利に展開し、百貨店相互の間にカルテル的統制が生じ、いっそう資本の蓄積を強化したものとなったのである。第2に、百貨店を抑制するどころか百貨店相互のカルテルにより百貨店と中小小売商業の不均衡を増大させることになったのである。第3に、かかる不均衡は中小小売商業との間のみではなく、百貨店相互の間にも生じ、小売商業全般の円満な發展は期すべくもなかったのである¹²⁾。ともあれ、百貨店法によって代表される流通政策はもっぱら商業政策しかも中小小売商業を保護する政策であったといえよう。

このような中小小売商業の保護政策は中小小売商業窮乏化によって生じた経済的あるいは社会的矛盾を緩和することであったが、その背景には中小小売商業を温存しなければならない特殊経済的な要因があったからほかならない。結局、この段階における流通政策は、流通機構の一構成要素である中小小売商業

を保護するものであり、合理化志向にもとづく経済政策ではなく、もっぱら社会政策的保護の対象でしかなかったのである。

しかしながら、第1次百貨店法が施行された時期はいわゆる戦時経済統制の時代であった。その後、物質の絶対的な不足のもとで遂行された徹底的な配給統制は、まさしく国家によって強力に推進された流通政策そのものであったといえよう。しかし、ここでの流通政策は戦時あるいは戦後の統制経済という特殊な状況のもとで展開されたものであり、本来の流通政策とは一応その範疇を異にするものであるといえよう¹³⁾。

(注)

- 1) 上田作之助『日本の商業(2)』森下二次也編『商業概論』有斐閣、昭和42年2月、初版235頁。
- 2) 鈴木 武「流通政策の基本課題と論理構造」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業と理論と政策』同文館、昭和54年9月、初版170頁。
- 3) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、昭和52年4月、第3版119頁。
- 4) 森下二次也、同上書、171頁。
- 5) 小守正守「商業政策と消費者」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木武共著『現代商業の理論と政策』同文館、昭和54年9月、初版208頁。
- 6) 中西寅雄「百貨店対中小商業問題」中西寅雄編『百貨店法に関する研究』同文館、昭和13年2月、初版27頁。
- 7) 中西寅雄教授はこれらの原因について、次の4点をあげておられる。すなわち「第一には小売業の特殊性に基づくこの場面に於ける人口の過剰、ここに於ける無統制、夥多に、第二には小売配給機構の変革即ち百貨店、連鎖店、産業組合、公私設小売市場等大規模大組織小売配給機関の出現による圧迫に、第三には内部経営上の欠陥に、第四には金融の硬塞に大別し得る」と。(中西寅雄、同上論文、27頁)。
- 8) 中西寅雄、同上論文、27頁。
- 9) 白髭 武、『現代日本の流通問題』白桃書房、昭和49年2月、初版47～48頁。
- 10) 中西寅雄、前掲論文、27頁。
- 11) 小谷正守、前掲論文、209頁。
- 12) 堀 新一『商業学の基礎』風間書房、昭和41年12月、初版310～312頁。
- 13) 鈴木 武、前掲論文、169頁。

3. 戦後経済復興期の流通政策

戦後わが国の経済復興期においては、わが国政府の流通部門に対する伝統的な政策が、流通部門全体の役割や機能に対する配慮にもとづくものでなく、た

だその一角を占めているにすぎない制度体としての商業だけを対象とするものであった。したがって、それは流通政策というよりむしろ商業政策あるいはその主要部分を占めている中小商業政策というべきものであったといわなければならない。しかも、そこで現実に展開されてきた商業政策は、中小小売商業を潜在的過剰人口のプールとして温存するために、その保護を図るという社会政策的色彩を濃厚にもつものであり、中小小売商業の産業的育成を図るという視点を欠如していたものであった。そのかぎりにおいて、それは合理化志向にもとづく経済対策の対象ではなく社会政策的保護の対象でしかなかったのである¹⁾。

周知のように、わが国の経済発展は純然たる市場メカニズムの自律的作用によって達成されたものでなく、むしろ強力な国家権力を支柱として上から積極的に推進されたものである。そのかぎりでは、政府の政策がわが国の経済ならびにその発展に最も規定的な役割を果たしてきたものといえよう。戦後わが国政府が実施した基本的な経済政策は、重化学工業を中心に少数の基幹産業を保護育成するという、いわば傾斜生産方式や集中生産方式に代表される積極的な産業復興にウェイトをおくものであった。こうしたわが国の経済政策が産業の復興ならびにその合理化をめざした生産第一主義であるかぎり、流通あるいは商業部門における合理化にほとんど関心がなく、自由放任のもとにおかれていたのである²⁾。それどころか、むしろ流通あるいは商業部門は相対的な過剰人口の社会的吸収の部門として、とりわけ生産部門の合理化、中小企業の停滯、農村の近代化等によって生ずる失業の救済場所として放置あるいは保護されてきたといつてよからう³⁾。したがって政府の政策は生産部門における近代的な産業再編成とその発展を保証するものであったが、流通部門においては依然として少数の百貨店と膨大な数の中小小売商業を温存させるという以前のままの状態を維持することにあった。

さて、わが国の経済は、戦後動揺期を経て経済復興が軌道にのりだし、特に朝鮮戦争による特需景気によって日本の内外市場が急速に拡大し、生産も戦前の水準までに回復した。この朝鮮戦争ならびに昭和27年の企業合理化促進法の

制定は、生産部門における技術革新と設備投資を推し進め生産力を高めていったのである⁴⁾。その結果、昭和31年度の『経済白書』には「もはや戦後ではない」といわれるまでになったのである。このような戦後の経済復興・発展過程は、流通部門にもなんらかのインパクトを与え、その大部分を占めている中小小売商業それ自体を脅かすものとなって、再び中小小売商業問題が表面化してきたのである。その要因は、戦後の百貨店の発展ならびに新しい小売形態であるスーパーマーケットの発生・発展という小売商業部門内における要因であった。それとともに、生産者みずからの販売活動であるマーケティングの発展ならびに生協・農協等の協同組合の再進出という小売商業部門外からの要因であった。

このうち、スーパーマーケットとマーケティングについては、戦後ようやく発展の端緒についたばかりである。そのために、中小小売商業に与える影響はそれほど深刻なものではなかったのである⁵⁾。それどころか、マーケティングについては、独占企業はなお依然として存在している膨大な中小小売商業を積極的に利用することによって、流通費用の負担を回避することができたのである⁶⁾。したがって、独占企業が自己の専属的な個別商品流通組織として中小小売商業を包摂するかぎり、そこにおける中小小売商業は依然として温存することになったのである。

しかし、百貨店ならびに協同組合の発展は、スーパーマーケットやマーケティングの発展と比べて、中小小売商業問題を激化させたのである。その結果、戦前の百貨店法ならびに産業組合法にならって、政府の積極的な介入が行われ立法化したのである。まず、百貨店については、終戦直後の百貨店法の廃止に伴い、昭和25年の朝鮮戦争ブームならびに昭和28年の消費景気によって戦後の消費景気を独占し、戦時中から資本蓄積を基礎として百貨店の新設・増設、売場面積の拡大に力を注ぐことによって急速に発展したのである⁷⁾。そのために百貨店が既存の中小小売商業を圧迫したり、また一部の問屋に不公正な取引を押し付けたりすることによって中小小売商業問題を再発させたのである。その結果、後者は昭和29年に独占禁止法にもとづく「百貨店の特殊指定」となって

法的規制を受けたのである⁸⁾。また前者は昭和31年の第2次百貨店法となって立法化されたのである。この第2次百貨店法によれば、「この法律は、百貨店の事業活動を調整することにより、中小商業の事業活動の機会を確保し商業の正常な発達を図り、もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする」と。みられるように、この法律は、第1に、小売商業全般の発展が国民経済の健全な発展に寄与することになっているのだが、それは、中小小売業を保護育成することが国民経済の健全な発展に寄与するということである。第2に、この目的の手段として百貨店の事業活動の調整が中小小売商業の事業活動の機会を与え国民経済の健全な進展をもたらすとみるものである⁹⁾。ともあれ、第2次百貨店法はもっぱら中小小売商業を保護する商業政策にはかならないのである。

次に、協同組合についてみると、生活協同組合は地域組織ならびに職場組合があつて、その対象も農村ばかりではなく都市も含めた全地域に及んでいる。さらに農業協同組合あるいは漁業協同組合なども販売事業をもち中小小売商業を圧迫している¹⁰⁾。これらに関して、昭和34年に小売商業調整特別措置法が制定されたのである。この法律の第1条によると、「この法律は、小売商の事業活動の機会を適正に確保し、及び小売商業の正常な秩序を阻害する要因を除去し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」とうたつてあり、その具体的内容は、第1に、生協や農協のような購買会事業を営むにあたって員外者利用を制限させ、近隣小売商業を保護することである。第2に、1つの建物の中で、集团的に営業を行っている小売市場相互間および小売市場と周辺小売商業との過当競争を防止させることである。第3に、製造業者・卸売業者が政令で指定する地域内において当該物品の小売業を兼業するときは都道府県知事に届けけることなどである¹¹⁾。したがって、この法律は、ひとつには中小小売商業の相互間の競争を調整し、中小小売商業の過当競争を調整・防止するという中小小売商業内部における競争の調整にある。もうひとつには中小小売商業と小売商業外部との競争を調整し、中小小売商業を保護するという小売商業外部との競争を調整することである¹²⁾。かくて、この法律は、百貨店法にみら

れるような中小小売商業と大規模小売商業（大型店）との競争を調整したものではないとしても、中小小売商業の適正な事業機会を確保するという中小小売商業の保護政策であるといえよう。

ともあれ、昭和30年前代半までの流通政策は、第2次百貨店法ならびに小売商業調整特別措置法にみられるように、流通部門全体を対象としたものでなく、その一角を占めている制度体としての商業政策であった。しかも、それは中小小売商業の適正な事業機会を確保するという中小小売商業の保護政策であり、社会政策的色彩の強いものであった。このことは、わが国の経済に大きな影響を与えている政府の政策が、一貫して生産本位の政策に傾注しており、流通部門においてはもっぱら相対的な過剰人口のはけ口として捉えていたものと考えられる。さらに、戦後ようやく始まった独占企業による販売活動としてのマーケティングによって保護されているかぎり、その主要な構成要素である中小小売商業を保護する政策は当然のことであっただろう。

（注）

- 1) 鈴木 武「流通政策の基本課題と論理構造」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館、昭和54年9月、初版170頁。
- 2) 佐藤 肇『日本の流通機構』有斐閣、昭和49年10月、初版73～74頁。
- 3) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、昭和52年4月、第3版179頁。
- 4) 森下二次也、同上書、149頁。
- 5) 岩永忠康「わが国商業政策における中小小売商業の位置づけ」『福岡大学大学院論集』、第13巻第2号、昭和56年11月、107～108頁。なお、スーパーマーケットについては、佐藤 肇、前掲書、259頁。またマーケティングについては、阿部真也「現代流通の多元的重層構造」橋本 勲・阿部真也編『現代の流通経済』有斐閣、昭和53年6月、初版43～45頁。
- 6) 森下二次也、前掲書、179頁。
- 7) 堀 新一『商業学の基礎』風間書房、昭和41年12月、初版313頁。
- 8) これは、私的独占禁止法第2条第7項の指定基準である優越した地位の乱用行為を具体化したものであり、第1に、百貨店業者の納入業者にたいする返品、第2に、買ったたき、第3に、手伝い店員の派遣、代金支払いの遅延など、百貨店と納入業者のあいだの不当な取引を取り締まるものであった。（白髭 武『現代日本の流通問題』白桃書房、昭和49年2月、初版152頁）。
- 9) 堀 新一『中小商業論』関書院、昭和35年、141～142頁。
- 10) 堀 新一、同上書、128～130頁。
- 11) 上原征彦・小林逸太「流通行政」田島義博編『流通読本』東洋経済新報社、昭和52年3月、初版212頁。
- 12) 荒川祐吉『流通政策への視角』千倉書房、昭和48年3月、初版126頁。井上政廣

『『80年代流通ビジョン』の概要と考察』『中小企業金融公庫月報』, Vol. 31, No. 3, 昭和59年, 16頁。

4. 高度経済成長期の流通政策

(1) 流通近代化政策

昭和30年代後半を転機として、わが国の伝統的な商業政策は大きく方向転換した。それは、流通革命論議を契機として、これまでの中小小売商業の温存・保護という後向きの政策からこれを前向きの政策に方向修正をしなければならぬという政策思想が一般化したからである¹⁾。このような政策転換はなによりも流通部門における合理化ならびに近代化を志向するものであり、ここにはじめて経済政策の一環として商業政策あるいは流通政策が登場してきたといえるだろう。したがって、従来の中小小売商業保護に終始一貫してきた社会政策的な商業政策から経済政策としての商業政策へ方向転換したことを意味するものである。

しかし、このことは、それ以後の流通政策がつねにまったく同一の課題をもって展開していることを意味するものではない。わが国政府において現実に展開されてきた流通政策は、そのときどきの流通経済ないし流通部門を取り巻く社会・経済的環境条件のいかんによって、それ自体の政策課題ならびにそれを支える論理が異なっていることも否定できないのである。そこで、高度経済成長期において展開された流通政策を流通近代化政策ならびに流通システム化政策に分け、それぞれの段階における基本的な政策課題をみることにしよう²⁾。

さて、流通近代化政策が展開された時期は、通産大臣の諮問機関である産業合理化審議会（現在の産業構造審議会）に伝統的な商業政策の枠を超える流通政策の基本ビジョンを策定するために新たに流通部会が設置された昭和38年から、同部会が一連の流通合理化施策への総括として第6回答申『流通近代化の展望と課題』を発表した昭和43年までの期間である³⁾。この流通近代化政策はなによりも生産合理化に対する流通合理化志向を基本的課題としており、その基本方向としては制度主義的志向ならびに有効競争⁴⁾志向をうちだしている。

それは、流通機構の構成要素である制度体としての商業の規模拡大による生産性向上と競争力強化を志向するものであり、それと同時に独占企業の流通支配に対する流通部門の対抗力機能の強化によって有効競争を実現しようとするものであるといえよう⁵⁾。

このような流通近代化政策の推進は、なによりも流通部門を取り巻く生産様式ならびにそれに規定された消費構造の変化によるものといわなければならない。周知のように、昭和30年代にはじまったわが国の高度経済成長は、政府の誘導的政策に支持されながら、技術革新をともなった設備投資型の重化学工業部門を主軸として実現されたものである。それによって、一方では、戦前の水準をはるかに超えた巨大な生産力を実現したばかりか、これら生産部門において飛躍的な合理化がもたらされ、それと同時に産業構造そのものが大きな変貌を遂げたのである。すなわち、昭和30年代初頭の電力・鉄鋼・造船・石油化学など基幹産業の重化学工業部門からはじまって、昭和30年代後半から主として家電・自動車・合繊それに医薬品などの消費財、とりわけ耐久消費財重化学工業部門へ移行し、それがまた基幹産業部門を誘発するという産業構造の循環的発展を遂げたのである⁶⁾。他方では、このような産業活動の活発化による雇用機会の拡大を通じて実現された所得水準の向上ならびに生活様式の標準化・画一化によって引き起された消費の量的拡大をベースとした消費革命⁷⁾が進行して、いわゆる大衆消費社会を実現したのである。

ところで、生産と消費を結びつける結節環として流通部門は、もっぱら効率の低い膨大な中小小売商業によって担当されており、しかも、技術革新の導入が困難な分野であるのに加えて、政府による合理化のための助成措置もほとんど講じられていなかった。そのために、流通部門は高度経済成長によってもたらされた大量生産ならびに大量消費に対応するだけの構造や機能を有していなかったのである。これまでは、商品販売ならびに相対的な過剰人口のプールとして、わが国の経済発展に貢献してきた中小小売商業が、今や経済成長にとって足かせとなったのである。しかも、これらの流通部門の遅れをそのまま放置すれば、わが国の経済発展そのものが阻害されるのではないかという危惧が、

生産部門ならびに政府当局からも強く認識されることになったのである。したがって、流通部門における合理化志向は、生産部門における大量生産体制に対応すべき大量流通体制あるいは大量販売体制への確立であり、高度成長によって拡大した再生産体制を保証するものであったといえよう⁸⁾。さらに、この合理化志向は、昭和30年代にアメリカから導入された模倣的マーケティングが、この段階にきて本格的なマネジアル・マーケティングとして発展する⁹⁾ことによっていっそう促進されたのである。こうして、わが国の高度経済成長が大量流通体制を要請するばかりでなく、中小小売商業の存立基盤を否定するものであるかぎり、政府の政策もまた伝統的な中小小売商業の保護政策から流通合理化政策へと方向転換したのは最も当然のことであろう。

さて、このような流通合理化を志向する流通近代化政策が展開されるようになった直接の契機は、高度経済成長がその過程において急激な消費者物価の上昇ならびに深刻な労働力の不足を生みだし、それらが社会問題として表面化してきたからである。それに加えて資本自由化の問題という緊急な課題も発生したからである¹⁰⁾。このうち、消費者物価の上昇は消費者大衆の生活不安をもたらす深刻な社会問題となったため、緊急を要する政策課題として中心に位置づけられたのである。その場合、この物価上昇は生産部門の成長に対応しえない流通部門の不合理性にもとづくものとされたのである。さらにいえば、物価上昇の責任は、その大部分が流通機構の低効率にあり、流通機構の低効率はそれ自体の複雑さとその構成要素である商業の低効率にあり、そして商業の低効率はその小規模零細性に起因するものとみなされたのである¹¹⁾。つまり、流通機構あるいは商業の合理化の遅れが物価安定を阻害する基本的な原因とみなされたのであり、そのための解決策として、政府は流通合理化を現実的な政策課題として位置づけなければならなかったのである。

次に、労働力不足の問題があげられる。高度経済成長にともない、生産部門における労働力の不足が深刻化し、それが流通部門へ波及したのである。そのため流通部門における労働力の不足がこの部門の合理化を要請するとともに、これまでの過剰人口のプールとしての社会的役割も低下させたのである。しか

も効率の低い流通部門へ労働力の流入が続くならば、人件費の上昇がそのまま流通コストの上昇につながり、物価の安定を著しく困難にするのみならず、流通部門が他部門と均衡をかけた多量の労働力を吸収することにより、経済全体の均衡的成長を破壊しないともなりかねないので、いわゆる省力化により流通部門の大幅な合理化を図ることが現実的な問題となってきたのである¹²⁾。

さらに、資本自由化との関連においては、昭和42年に第1次資本自由化が実施されたのであるが、流通部門については慎重を期して自由化が見送られた。それは、わが国の流通部門が資本力、組織の規模、販売技術において国際競争力を欠如しているという政府の判断があったからである¹³⁾。かくて、流通部門における国際競争力の強化が緊急を要する現実的な政策課題となり、資本自由化政策の大義名文のもとに流通合理化の早期達成が要請されることになったのである。

さて、この流通近代化政策は、制度的視点からの流通合理化であり、「流通機能担当者の強化と近代化¹⁴⁾」にみられるように、流通部門の生産性向上と競争力強化をめざすために、商業の規模拡大による流通近代化が政策課題とされたのである。従来、わが国の流通部門の低生産性は基本的にはその構成要素である商業の小規模零細性にもとづくものとみなされてきた。そのかぎりでは、流通合理化のために商業の規模拡大による生産性向上が政策的配慮として要請されたのは当然のことであろう¹⁵⁾。

そこで、まず流通部門における規模の利益を実現する方法として実施されたのは、個々の商業が単独で規模の利益を図ることである。それは、科学的合理化手法の導入ならびにそのための経営診断・経営指導・融資などをその主要内容としている¹⁶⁾。さらに、大規模化に関しては、昭和30年代後半に入って急速に成長してきたスーパーに対する政府の姿勢にみることができる。このことは、中小小売商業のあいだに百貨店と同じようにスーパーに対しても法的規制を求める動きが活発してきたにもかかわらず、消費者利益の確保を求める声も強まってきたので、昭和39年の流通部会第1回中間答申において、スーパーに対する新たな法的規制を行うべきではないという報告がなされたということからも

明白であらう。すなわち、流通近代化はスーパーの急成長に対して法的規制を加えることよりも、その自由な市場参入をむしろ奨励することを意図するものである¹⁷⁾。さらにいえば、高い生産性をもつ近代的大規模小売商業であるスーパーを導入することによって流通部門における近代化を推進しようとしているといえよう¹⁸⁾。それと同時に、それは資本の要請でもあらう。つまり高度経済成長によって生産力を飛躍的に拡大した独占企業は、マーケティングを強化しながら、他方では今や大きな販売力をもつまでに成長した大規模小売商業としてのスーパーに対して積極的な姿勢を示さざるをえなくなったからである¹⁹⁾。しかし、このような個別企業の内部経済の合理化を志向する政策は、個別企業間の競合と経営合理化のための前提条件の整理という問題に直面しなければならない²⁰⁾。つまり、流通部門において圧倒的多数を占めている中小小売商業が単独で大規模化を達成し規模の利益を実現することは、その資本力ならびに経営能力からいってもほとんど不可能であり、また経営権の放棄につながる結合や合併による規模利益の実現はわが国においてほとんど現実性をもっていないからである²¹⁾。

次に、規模の利益を図るもうひとつの方法としては、個々の商業が相互に組織化・協業化することによって、いわば企業の外部経済の合理化²²⁾を推進することである。これは流通部会第6回中間答申『流通近代化の展望と課題』の中にうたわれている。すなわち「流通機関担当者は一般に小規模であり、資本力も個々には弱いもので個別に急速な大規模化をはかるのは多くの場合困難である。このような状態を前提として規模の利益を実現するには、生産者、中間加工業者、卸売業者、小売業者等を通じて、企業の組織化、協業化をはかるのが最も効果的である²³⁾」と。そして、その具体的形態として、第1にボランティアチェーン化、第2に中小小売商業の店舗共同化（寄合百貨店、寄合スーパー、総合市場等）、第3に商店街の再開発や新しい建設などがあげられる²⁴⁾。

いずれにせよ、この流通近代化政策は、一方ではスーパーの急成長と自由参入を図るとともに、他方ではスーパーなどの大規模小売商業に対する競争力の強化のために、中小小売商業みずから集団化・組織化・協業化することによっ

て合理化を推進しようとするものである²⁵⁾。したがって、そこでは「保護を求めるよりも自ら合理化に努力するという意識を醸成するように誘導し、とくに合理化の意欲に燃えている中小企業を積極的に支持する²⁶⁾」とうたっているように、政府が積極的に推進しているボランタリーチェーンの結成についても、自主的に資本力・経営力の面でのさまざまな障害を克服して実施に移す動きがある場合にかぎって、若干の便宜を与えようとするものである。これはもはや中小小売商業の保護ではなく政府の近代化を意図する育成政策であり、そのための選別・淘汰政策であるといわなければならない²⁷⁾。したがって、この流通近代化政策は中小小売商業をただ温存させるのではなく、わが国の経済成長を阻害するものとして中小小売商業をむしろ選別・淘汰すべきであるという合理化志向にもとづくものであったといえよう。

しかしながら、この流通近代化政策はこれまでの伝統的な商業保護政策とは一線を画すべき政策であったといえ、制度体としての商業の大規模化あるいは協業化・組織化・集団化のための助成を意図するものである。その限において、それは本来の流通政策ではなく、あくまでも商業政策の域を出るものではなかった²⁸⁾。さらに、この政策を支える有効競争原理は、たとえ制度体としての商業の大規模化あるいは協業化・集団化が独占企業の流通支配に対する流通部門の対抗力を強化するものであるとしても、市場構造や市場行動が独占的であっても市場成果が良好であればよいという市場成果基準に大きなウェイトをおくかぎり²⁹⁾、相殺的機能をもちえず、逆に独占企業の市場支配力を強化し、その結果、有効競争が友好競争に転化するという危険性をもっているといえよう³⁰⁾。いずれにせよ、流通近代化政策は、市場成果にウェイトをおくような有効競争を志向するかぎり、独占企業のための流通再編成をさらに促進させることになるだろう。

(注)

- 1) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、昭和52年4月、第3版182頁。
- 2) 鈴木 武「流通政策の基本課題と論理構造」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館、昭和54年9月、初版175頁。
- 3) 鈴木 武、同上論文、184～185頁。

- 4) そもそも有効競争という概念は、伝統的な経済理論としての完全競争の概念が現実的な政策の策定にとって適用困難であることの認識にもとづいて提唱された産業組織論アプローチの主要な競争概念である。これを支える基準には、一般に市場構造基準、市場行動基準、市場成果基準という3つの有効性の基準がある。
- 5) 鈴木 武、同上論文、184頁。
- 6) 中村秀一郎「高度経済成長と産業構造変動の諸問題」日本経済政策学会編『高度経済成長の検討』勁草書房、昭和46年、20頁。
- 7) 中村秀一郎「ソフト・インダストリーの展開」『エコノミスト』昭和56年9月、80頁。
- 8) 鈴木 武、前掲論文、45頁。
- 9) 秋本育夫・渡辺公観「現代日本資本主義と市場問題」秋本育夫・角松正雄・下川浩一編『現代日本独占のマーケティング』大月書店、昭和58年10月、初版22頁。阿部真也「現代流通の多元的重層構造」橋本 勲・阿部真也編『現代の流通経済』有斐閣、昭和53年6月、初版45頁。
- 10) 石坂 敦「流通合理化政策の新段階」『経済』昭和44年10月、23頁。鈴木 武、前掲論文、172頁。この点に関して、産業構造審議会第6回中間答申『流通近代化の展望と課題』は次の2点を強調している。すなわち「その第一の視点は、海外資本による直接投資の自由化が流通産業にとって具体的な問題として目前に迫りつつあり、海外資本に対抗しうる体制を早急に確立する必要があることであり、その第二は、年来の消費者物価問題の解決にとって、流通活動の生産性向上は最も有力な方策の一つと考えられることである」と（通商産業省企業局編『流通近代化の展望と課題』大蔵省印刷局、昭和43年8月、初版1頁）。また、上田作之助教授は、（1）物価問題、（2）労働問題、（3）流通費用の増大、（4）生産体制への適応をあげておられる。（上田作之助「日本の商業」森下二次也編『商業概論』有斐閣、昭和42年2月、初版239頁。）
- 11) 荒川祐吉『流通政策への視角』千倉書房、昭和48年3月、初版13～14頁。
- 12) 鈴木 武、前掲論文、173頁。
- 13) 通商産業省企業局編『流通近代化の展望と課題』大蔵省印刷局、昭和43年8月、初版23頁。
- 14) 通商産業省企業局編、同上書、79頁。
- 15) 鈴木 武、前掲論文、175頁。
- 16) 荒川祐吉、前掲書、18頁。
- 17) 佐藤 肇『日本の流通機構』有斐閣、昭和49年10月、初版302～303頁。
- 18) 片桐誠士「流通近代化の政策と論理」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』大月書店、昭和59年1月、初版39頁。
- 19) 森下二次也、前掲書、182頁。
- 20) 荒川祐吉、前掲書、18頁。
- 21) 鈴木 武、前掲論文、176頁。
- 22) 荒川祐吉、前掲書、18頁。
- 23) 通商産業省企業局編、前掲書、83頁。
- 24) 通商産業省企業局編、同上書、83頁。
- 25) 佐藤 肇、前掲書、30頁。
- 26) 通商産業省企業局編、前掲書、82頁。
- 27) 森下二次也、前掲書、183～184頁。
- 28) 鈴木 武、前掲論文、181～182頁。
- 29) 鈴木 武、同上論文、185頁。
- 30) 合力 栄「商業政策の本質—その基礎概念と現実的課題—」『八幡大学論集』第36巻4号、昭和61年3月、18頁。

（２）流通システム化政策

これまでの流通近代化政策は個別企業の内部経済の合理化あるいは多数企業の組織化・協業化による外部経済の合理化といった規模の利益による合理化を志向するものであった。それは、たしかに政府の種々な助成的施策によって流通部門における生産性向上と競争力強化をそれなりに達成したのであるが、真に流通近代化政策の名に値するものではなかった。そこでの流通政策は単独であれ集団であれつねに制度体としての商業を政策対象としており、これら商業によって遂行されている流通活動あるいは流通機能それ自体を問題とするものではなかったからである。流通合理化にとって重要なことは、制度体としての個々の商業やその集団の合理化だけでなく、それによって遂行される流通活動そのものの生産性向上や機能高度化を図ることである。なぜなら、流通近代化政策によって個々の商業やその集団がいかに合理化されたとしても、そこでの流通活動が前近代的で非能率的であるならば、それらの効果も減殺されることになるからである¹⁾。このような認識にもとづいて、流通政策は個々の商業やその集団・協業についての合理化を志向する流通近代化政策から、生産と消費を結ぶ流通活動そのものの合理化、つまり流通機能・流通活動そのものの高度化・効率化を志向する流通システム化政策へ転換したのである。したがって、この流通システム化政策こそが本来の流通政策に値するものであろう²⁾。また、それによってはじめて流通部門における最大限の効率を達成できる³⁾ものといえよう。こうなってくると流通政策の政策対象は流通そのものであって、商業はその一環しかも従属的な一環としての地位しか与えられるにすぎないのである⁴⁾。

さて、流通システム化政策が具体的に実施された時期は、昭和44年に流通部会が第7回中間答申『流通活動のシステム化について』を発表してから、第10回中間答申『流通革新下の小売商業—百貨店法改正の方向—』を発表した翌年の第1次石油ショック（昭和48年）までの時期である。この流通システム化政策は、流通近代化政策に引き続き流通合理化志向を基本的課題としており、それを支える論理としては機能主義的志向と有効競争志向があげられる。

まず、機能主義とは有機的統一体としての全体とそれを構成する部分との関係あるいはそれら部分相互の關係に注目しようとするものである。したがって、部分を全体の単なる機械分子とみるのではなく、独自の行動基準をもつ集団として、その態様ないし形態に注目しようとする制度主義志向ないし制度的視点といわば対立するものであるといえよう。これを流通に関していえば、流通機構あるいはその構成要素たる商業の国民経済全体に対する役割ないし貢献を配慮するものであり、したがって流通システム化政策とは流通部門における種々な諸活動を最も適切かつ有機的に連動させ、流通活動全体としての効率化を図るものであろう⁵⁾。

次に、有効競争に関しては、昭和46年の流通部会第9回中間答申『70年代における流通』において、「競争は、流通部門における望ましい市場構造を形成し、市場成果の適正配分をもたらすような有効なものでなければならない。このため、競争条件の整備と有効競争の促進は、流通政策の重要な部分となる⁶⁾」とあるように、流通活動の全体系のシステムとしての機能高度化や生産性向上の実現をめざす流通システム化政策は、大量生産体制に対応しうる流通システムの構築とそれによる流通コストの節減を可能ならしめるような有効競争をさらに強調してきているといえよう⁷⁾。

さて、このような流通システム化政策を推進するようになった経済的背景をみると、昭和40年代以降のわが国の経済に構造的に内在する過剰生産傾向を克服していくために、それにみあうかたちで流通部門をいっそう合理化しながら積極的に国内市場を拡大していくことが必要であった。ところが、昭和40年代後半になって、独占企業間の競争関係が固定化し、いわゆる独占的競争構造が定着した。それによって独占企業みずからの市場を維持し強化せざるをえなくなり、流通部門においてもそのシステム化が要請されるようになったのである⁸⁾。より具体的にいえば、第1に、この時期における大型の設備投資によってもたらされた生産力の増大がそれに対応できるような能率的に円滑な流通体制を確立するために、流通活動の広範な組織化が必要になってきたこと。第2に、生産部門における組織的合理化が流通部門に波及し、人件費の上昇と労働

力の不足を克服して流通コストを切り下げることが必要になったこと。この意味においては、流通システム化は流通部門における技術革新であり、生産のオートメーション化に対応する流通のオートメーション化である。第3に、生産と流通の集積・集中がより進行し、大企業を中心とする流通の体系化が必要になってきたこと。第4に、独占企業間の競争が一段と激しくなり、流通部門においては単なる系列間競争からグループ間競争・システム間競争へと発展し、より効率のよい流通システム化が進行するようになったこと。第5に、資本自由化に対処して日本の流通部門における合理化を推進しながら、同時に外国企業との国際競争力を強化することによって流通参入障壁を築くことなど⁹⁾が、その背景になったのである。

こうして、流通システム化が政策課題として登場したのは、昭和44年の流通部会第7回中間答申『流通活動のシステム化について』からであるが、これによれば、「一国における流通活動の全体系を、各個別のばらばらな流通機能の集合体ではなく、これを一個の全系として把握することを通じて、そのシステム化の途を考え、さらにその次の段階で、そこへシステムズ・アプローチ的な思考を適用するということで対処していくことが必要であるとの基本的構想のもとに¹⁰⁾」システム化の方向やその推進の課題と施策の概要を示している。さらに、この答申にもとづいて流通システム化推進会議が設置され、昭和46年に『流通システム化へのみち』が策定された。その序文をみると、流通システム化とは「流通活動が生産と消費とを媒介するものであり、本来的に多数の企業、事務所、部門に関連するものであることに着目し、生産から消費に至る全流過程を一つのシステムとしてとらえ、その全体的、総合的効率化を図ること¹¹⁾」とされている。そして、この基本方針に則り、昭和48年末に『流通システム化実施計画』を決定したのである。

さらに、このような流通システム化政策を推進してまもなく、昭和43年の消費者保護基本法の成立と相まって活発になってきたコンシューマリズム、大手スーパーの急速な発展に反対する動き、情報化の進展、第4次資本自由化の実施を前にして、流通部会は第9回答申『70年代における流通』を発表している。

これによると、70年代の流通政策の基本方向は、生産性の向上、消費者利益の増進、流通活動による公害の防止、流通活動の国際的展開などを強調している。

さて、昭和40年代半ばから、わが国の流通政策は流通システム化政策を打ち出し推進しているのであるが、それと並行してなお流通近代化政策を引き続いて推進している。端的に言えば、流通システム化政策を主軸に流通近代化政策を補完軸として展開しているのである¹²⁾。こうした流通システム化政策における補完軸としての流通近代化政策は、昭和47年の流通部会第10回答申『流通革新下の小売商業——百貨店法改正の方向——』に打ち出されたのである。この課題のひとつは百貨店法の改正（基本的には百貨店法の緩和）の方向である。もうひとつは中小小売商業政策の強化・拡充の方向である¹³⁾。

まず、前者の百貨店法の改正方向に関しては、「①流通近代化、消費者利益確保の視点を法の中で明らかにする。②基準面積以上の大規模小売店舗の新增設については、許可制を事前届出制とし、通商産業大臣の勧告、措置命令等の規定を設ける。③百貨店以外の新しい形態の大規模小売店舗を対象に含める。④営業時間、休日等の行為規制については、新しい事態に配慮しつつ、なお、これを存続する。¹⁴⁾」との4点をあげている。そして、この答申をベースとして、昭和48年10月に大規模小売店舗法（正式には、大規模小売店舗における小売業の事業活動に関する法律）が成立したのである。この大規模小売店舗法の第1条、すなわち「この法律は、消費者の利益の保護に配慮しつつ、大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保し、小売業の正常な発達を図り、もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする」とあるように、この大規模小売店舗法（以下、大店法とする）は消費者利益の保護、中小小売商業の事業機会の確保、流通近代化の促進という3つの政策課題をあげていることである。これは、一方では、これまで百貨店法の適応を受けることなく急成長してきたスーパーなどの新しい大規模小売商業を百貨店と同じ規制対象のもとにおくことによって、中小小売商業の事業機会の適正な確保ならびにその有効競争による近代化を図り、最終的には消費者利益の増大に貢献することを目的としている。

他方では、これら各種の大型店の新增設ならびに営業時間や休日等の行為規制を許可制から（事前審査付き）届出制へ移行させることにより、大型店の規制が緩和され、その自由な参入が保証される。その結果、小売商業部門の合理化が達成される¹⁵⁾ということである。結局、この法律は、消費者利益の保護を大義名文として、民主主義を掲げる政治的主張と近代化としての合理化を掲げる流通政策との調和を図ろうとした¹⁶⁾最大公約数的な法律であるといえよう。しかし、この大店法は消費者利益の保護を至上目的としているにもかかわらず、流通近代化の促進と中小小売商業の事業機会の確保という基本的には矛盾する2つの課題を同時に内包するものであったため、消費者利益の保護が必ずしも保証されておらず、その現実的適応において大きな混乱を引き起す結果となったのである¹⁷⁾。

次に、後者の中小小売商業の強化・拡充については、「流通近代化を実現し、その成果をあげていくうえに中小小売商の近代化を推進することが肝要であり、このための施策が強力かつ積極的に展開される必要がある。中小小売商施策の基本的な方向は、中小小売商の徒らな保護ではなく、その本来的機能の重要性を認識し、これを十分に発揮しうよう、経営体質を強化していくことに求められよう¹⁸⁾」。このため「中小小売業の振興のための立法措置の検討を含め中小小売業施策の一層の強化・拡充を図るべきである¹⁹⁾」と。いわば中小小売商業育成のための立法化を要請している。そして、この中小小売商業の育成のために百貨店法改正と抱き合せのかたちで、昭和48年9月に中小小売商業振興法が成立したのである。この法律の1条、すなわち「この法律は、商店街の整備、店舗の共同化等の事業の実施を円滑にし、中小小売商業者の経営の近代化を促進すること等により、中小小売商業の振興を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」にみられるように、これまで経済発展の制約要因とみなされていた小売商業部門の近代化を図りながら、多様化した消費者に適應するための小売商業を要請するとともに、大規模スーパーならびに外国企業の進出に対抗しながら有効競争を維持するうえでも、中小小売商業の体質強化ならびに競争力の強化のために中小小売商業の近代化を推進しようとする

ものである。ともあれ、大店法ならびに中小小売商業振興法は小売商業部門における近代化を志向するものであった。

ところで、流通システム化政策は、これまでの流通近代化政策とどのような関連性があるのだろうか。まず第1に、既述したように、流通システム化は流通近代化を補完軸として推進することによって合理化志向をいっそう強化したのである。第2に、流通システム化政策による流通機構の近代化のいわば「包摂」の仕方にある。流通近代化は流通部門の合理化を政策目標としていたのに対して、流通システム化政策は「今や大量に生産された物資をいかに的確に消費者に供給するか」を中心課題にとらえ、大企業の近代化・効率化に重点をおくものとなっている。第3に、流通システム化政策は「生産と消費」までをシステムとしてとらえる視角であり、それはまさに独占企業主導型の流通組織の形成、いわゆるマーケティング志向と一致するものである。第4に、流通システム政策は流通近代化のもとに推進された流通系列化を助長し、さらに流通系列化をシステム化の一環として位置づけようとする傾向がみられる。それによって中小小売商業の地位をいっそう低下させるのみならず、流通システム化から大多数の中小小売商業を締め出す効果をもっている²⁰⁾。さらに、そのうえ流通システム化は中小小売商業の協業化・集団化などをよりどころとして、それらもシステムのなかに組み込まれる可能性があることを示唆している²¹⁾。

ともあれ、流通システム化政策は個々の企業グループの流通活動をシステム化し—さらに、これら多数のシステムを統合して国民経済全体の流通システム化—を図ろうとするものである。しかし、自由競争を建前とする資本主義経済体制のもとにおいては、国民経済全般の流通システム化はとうてい実現不可能なことであって、結局、個別企業のシステム化に貢献するものでしかないのである²²⁾。かくて、独占資本主義における流通システム化政策は独占企業による私的流通組織を助長するものであり、独占企業による流通組織の系列化を強化するものであろう。

(注)

- 1) 鈴木 武「流通政策の基本課題と論理構造」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館，昭和54年9月，初版177～178頁。
- 2) 鈴木 武，同上論文，177頁。
- 3) 風呂 勉「流通システム化政策と競争政策の整合」『流通政策の諸問題』（1980年度日本商業学会年報）日本商業学会，昭和56年4月，87頁。
- 4) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社，昭和52年4月，第3版185頁。
- 5) 鈴木 武，前掲論文，182～183頁。
- 6) 通商産業省企業局編『70年代における流通』大蔵省印刷局，昭和46年11月，58頁。
- 7) 鈴木 武，前掲論文，185頁。
- 8) 白髭 武「流通システム化批判」森下二次也監修『商業の経済理論』ミネルヴァ書房，昭和51年3月，初版339～340頁。
- 9) 白髭 武，同上論文，340～344頁。
- 10) 通商産業省企業局編『流通システム化へのみち』大蔵省印刷局，昭和49年9月，80頁。
- 11) 通商産業省企業局編，同上書，序文。
- 12) 荒川祐吉『流通政策への視角』千倉書房，昭和48年3月，初版20～21頁。堤 清二『変革の透視図』日本評論社，昭和54年10月，初版176頁。
- 13) 通商産業省企業局編『流通革新下の小売商業—百貨店法改正の方向—』大蔵省印刷局，昭和47年12月，82～92頁を参照。
- 14) 通商産業省企業局編，同上書，86頁。
- 15) 岡村明達「現代日本資本主義と流通政策」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭『現代日本の流通政策』大月書店，昭和59年1月，初版25頁。
- 16) 堤 清二，前掲論文，179頁。田村正紀『現代の流通システムと消費者行動』日本経済新聞社，昭和51年9月，初版149頁以下参照。
- 17) 鈴木 武「流通政策と消費者主権」橋本 勲・阿部真也編『現代の流通経済』有斐閣，昭和53年6月，初版260頁。
- 18) 通商産業省企業局編，『流通革新下の小売商業—百貨店法改正の方向—』大蔵省印刷局，昭和47年12月，88頁。
- 19) 通商産業省企業局編，同上書，88頁。
- 20) 片桐誠士「流通近代化の政策と論理」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』大月書店，昭和59年1月，初版40～41頁。
- 21) 森下二次也，前掲書，186頁。
- 22) 白髭 武，前掲論文，348頁。

5. 安定成長期の流通政策

石油ショック以降の高度経済成長から安定経済成長への経済構造の変化は，それまでに累積された公害，地域間不均衡，都市問題をはじめ多くの社会・経済的問題を顕在化させたのである¹⁾。もちろん，この変化は経済の一部である流通部門にも決定的な影響を与え，高度経済成長にセットされ推進されてきた流通合理化政策がいきなり，流通問題とりわけ大型店問題が表面化してきた

のである。ここでの問題は、単に大型店と中小小売店との調整という流通問題だけでなく、地域問題、文化・教育問題、都市計画さらには政治問題にまで拡大されていったのである²⁾。したがって、今日の流通政策はこれまでの経済合理化を志向する経済政策から社会・経済さらに政治を含む総合的政策へとその政策領域を広げ、しかも、これまで間接的にしか利用されていたにすぎなかった政治的調整機構が、今では直接的に利用されそのウェイトも増大させている³⁾ということである。そのうえ、『80年代の流通産業ビジョン』にみられるように、生産力の増大を志向する「生産の時代」から生活の質の向上や社会の成熟化を志向する「文化の時代」⁴⁾へと新しい思考方法や社会的制度が芽生えてきている。ここではじめて、これまでの生産第一主義であったものから、文化の担い手としての商業の役割が高く評価されているのである。それとともに、これまでの流通合理化政策のもとで等閑視されていた中小小売商業の役割が再評価されている点である。すなわち、中小小売商業は、ひとつには、減量経営という人員削減合理化に対する過剰人口の社会的吸収の部門⁵⁾として、いわば高度経済成長に忘れかけていた失業予備軍としての役割⁶⁾が再び重要視されてきたのである。もうひとつには、積極的なものとして、消費者ニーズの個性化・多様化に対して中小小売商業の小回りのきく経営的特性⁷⁾の評価であり、特に地域密着型小売商業は地域住民の日常生活に直結しているかぎり、地域文化の担い手として社会的・文化的機能といった、いわば「社会的有効性」⁸⁾の役割を果たすものとして重視されてきたのである。

さて、今日の流通政策の基本課題としては、従来からの合理化ならびに有効競争を志向するとともに、消費者主権と地域主義志向を打ち出してきている。消費者主権とは消費者のもつべき権利⁹⁾であり、消費者の利益を保証するものである。このような消費者主権は、すでに明治時代から存在していたのであるが、現代的な意味においては、第2次大戦後、特に高度経済成長のひずみが表面化してきて、いわゆるコンシューマリズムが高揚してきた時期からである¹⁰⁾。その結果、消費者主権は昭和43年の消費者保護基本法に立法化されたのである。また、流通部門に関しては、昭和48年の大店法に中小小売商業の保護、流通近

代化とともに消費者利益の確保を打ち出されている。しかし、そこではあくまでも大義名分であって基本的にはみるべきものがなかった¹¹⁾といえよう。ところが、流通ビジョンは「消費者ニーズの個性化・多様化」を打ち出し、サービス経済化の進展とともに消費者主権の確立と消費者ニーズの多様化を前提とした消費者のための流通革新¹²⁾が求められているのである。

次に、地域主義志向の推進をみると、「小売業は、地域住民の日常生活に直結し、地域に根ざした産業であり、地域社会全体との調和をとりながら発展が図られる必要がある。また、都市計画の検討に当たっては、商業集積のあり方について十分な配慮が必要で……都市商業政策を推進することが求められている¹³⁾」。こうして「現在流通産業に求められているのは、こうした活力にあふれた快適な生活空間を生み出すため、各業種、業態が協調して共存共栄を図り、地域社会に溶け込むことによって『街並み化』を図ることである¹⁴⁾」と流通ビジョンに地域主義志向が打ち出されている。この地域主義は高度経済成長における効率主義ならびに社会・経済の大都市集中志向に対するアンチテーゼとして、西欧的な近代化を支えてきたこれまでの価値観に対して、地域という視座から批判し、地域ごとの社会・経済・文化を自立化させることによって、いわゆる近代化の再検討を図ろうとする¹⁵⁾ものである。

このような政策転換はなによりも高度成長から安定成長への経済構造の変化によるものである。高度経済成長過程においては、技術革新に支えられた生産力の飛躍的な上昇がフロー面での量的充足と先進国へのキャッチアップを達成することができ、それに対応して国内市場の拡大と労働力の不足が続くかぎり、流通合理化政策の矛盾はそれほど激しく現れなかったのである¹⁶⁾。しかし、高度成長の終焉とともに高度成長の効率至上主義によって醸成された社会・経済的問題が顕在化し、特に流通部門においてはこれらの諸問題が集約的に現れてきたのである。それとともに高度経済成長過程でその成果である所得水準の上昇によっていわゆる成熟化社会¹⁷⁾が到来したのである。成熟化社会においては、市場が成熟化ないし飽和化することであり、そこでは耐久消費財がほとんど普及して、大部分の需要が買い換えや買い増し需要に支えられている。そのため、

購買パターンもフローからストックへその重点が移行してくるのである。そのうえ従来の成長型社会における人々の価値観や生活意識がすっかり変化し、人々の生活行動やライフスタイルは自己志向や個性表現をするものとして強調されてきている¹⁸⁾。その結果、消費者ニーズは個性化・多様化して、消費生活の質的充実、快適で潤いある生活環境、文化的・精神的側面の充実といった生活の総合的な充実感の達成が追求されるようになってきたのである¹⁹⁾。

こうして、安定成長が定着し成熟化社会に到達したわが国の経済においては、流通を取り巻く経済的・社会的環境がかつての高度経済成長期における状況とまったく異質のものになっている。そこでは、なによりも小売商業部門に規定的な影響を与える消費構造が変化したことである。すなわち、安定成長のもとでの経済活動の全般的な活動水準の低下とその減量経営による賃上げや雇用機会が抑制され、所得水準と消費支出の伸びが著しく低下したことである²⁰⁾。それと同時に、成熟化社会のもとで消費者の購買行動が変化したことである。すなわち、生活必需品的性格の強い分野においては低価格・便宜性を追求する合理化・節約志向であり、また趣味・余暇関連商品の分野においては個性化・多様化を追求する高級化・文化レジャー志向という消費者の購買行動の二極分化が進んでいることである²¹⁾。

このような状況のもとでは、流通部門とりわけ小売部門における競争がいっそう激しいものとなったのである。ここでの競争は、拡大している市場のもとでレース的性格の競争ではなく、限られたパイの大きさをめぐる競争、いわゆるゼロ・サム・ゲーム的性格の競争なのである²²⁾。

さて、昭和48年10月に中小小売商業の事業機会の確保と消費者利益の増進および流通近代化の推進を同時に実現しようとして成立した、いわば最大公約数的な大店法は、その直後の石油ショックによる経済構造の急変とそこで展開されているゼロ・サム・ゲーム的な市場競争によって、その矛盾が露呈したのである。すなわち、安定経済成長への移行による消費支出の伸び悩みや消費者の購買行動の変化は、限られたパイの大きさをめぐって、大型店と中小小売店との競争をいっそう激化させたのである²³⁾。大店法は一面では大型店進出促進法

であり、大店法施行後もいっそう大型店の進出ならびに多店舗化が展開されたのである²⁴⁾。その結果、昭和50年に起った熊本市商調協のダイエー出店仮届に対する出店拒否をめぐる流通紛争をはじめとして²⁵⁾、大型店の増設および新設をめぐる紛争は全国的規模で展開されたのである。しかも、ここでの紛争は単に大型店と中小小売店の流通問題だけでなく、大型店の進出による環境破壊、交通公害などの都市問題あるいは地域社会問題までもを含む問題へ発展し、大店法改正の声が強まってきたのである²⁶⁾。ともあれ、大店法によって逆に促進された大型店の進出、さらに流通システム化政策によっていっそう促進された独占企業による流通系列化の強化が中小小売商業の地位をいっそう厳しいものにしたのである。その結果、昭和52年に中小企業分野調整法が成立し、この問題を契機に小売商業調整特別措置法が改正され、さらに昭和54年に大店法が改正されたのである。この大店法の改正点は、大規模小売店の店舗面積 1,500m² 以上（政令指定都市は 3,000m²）が第1種大規模小売店舗となり、500m² 以上 1,500m² 未満（政令指定都市は 500m² 以上 3,000m² 未満）が第2種大規模小売店いわゆる中型店として新たに追加され、しかもこの第2種大規模小売店の調整権限が都道府県知事に与えられたということである。

しかしながら、大店法改正後も大型店の出店計画は予想以上のペースで続き、特に「かけこみ申請」もあって昭和54年、55年には高い水準で推移し、しかもその出店が地方の中小都市でも増加してきたのである。その結果、紛争が全国各地に拡大し、大型店の規制強化・大店法の改正ないし大店法の廃止＝新法制定の声が強まってきたのである²⁷⁾。かくて、昭和56年10月に通産省産業政策局長および中小企業庁長官の私的諮問機関である大型店問題懇談会が発足し、その対応策の検討が進められたのである。同懇談会は昭和57年1月に大型店問題懇談会報告をとりまとめ、これを受けて通産省は大型店の出店の抑制指導を中心とする「大規模小売店舗の届出に係る当面の措置」（以下、「当面の措置」とする）を昭和57年2月から実施したのである²⁸⁾。このような措置に加えて、消費支出の伸び悩み、消費者ニーズの多様化・個性化による需要構造の変化などの経済的要因によって、大型店の出店届出件数が急激に減少した。そればかり

か、その立地別の出店態様も地元中小小売店の意見を反映させるなど、全体として大型店の出店にあたって機能分担、共存共栄による街づくり気運が高まってきた、ようやく社会的摩擦が総体的に鎮静化の傾向に向かったのである²⁹⁾。

こうして、大店法、大店法改正、当面の措置にみられる一連の大型店問題を中心として、安定成長への移行、消費者ニーズの多様化・高度化をはじめ流通環境の変化に対する流通全般の長期展望に向けての新しい流通ビジョンないし政策の要請が焦眉の課題になってきたのである。そこで、流通部会は中小企業政策審議会流通小委員会との1年余りの間、12回の合同会議・小委員会を経て、やっと昭和58年12月23日に「80年代の流通産業と政策の基本方向」、いわゆる「80年代の流通産業ビジョン」を発足させたのである³⁰⁾。

80年代の流通産業ビジョンにみられる基本理念をみると、「流通システムは経済システムとしてばかりでなく社会システムとしても大きな役割を果たしている。したがって、流通産業を考える場合、『経済的効率性』ばかりでなく、『社会的有効性』すなわち全体として一体感のある安定的なシステムの維持、形成という点についても十分配慮する必要がある³¹⁾」とうたっているように、従来の経済的効率性に加えて、地域社会との調和の面から社会的有効性の理念が新たに導入されたことである。つまり流通合理化の推進だけではなく、流通がもっている地域社会における社会的・文化的機能の面にも配慮した「経済的効率性」と「社会的有効性」の調和という二元的な政策課題に特徴づけられる。まず、経済的効率性については、生産性の向上を図るとともに消費者ニーズに的確に対応する効率的な流通システムを追求するという、いわば流通近代化の新たな展開が求められているのである³²⁾。次に、社会的有効性については、地域小売商業は地域文化や地域住民の生活の中に溶け込むことによって各地域独自の生活空間を形成するという、いわば地域小売商業の社会的有効性に対する配慮を強調している³³⁾。そして、これを実現するためには、美しい街並み・公園等を形成する建物等のハード面の整備だけではなく、共通の価値観や街づくりといったソフト面からも活力にあふれた快適な生活空間を生み出すために、全体として一体感がある活力ある商業集積の形成が求められている。例えば、

大型店と中小小売店が共存共栄を図るなど、各業種・業態が魅力ある街づくりに向けて協調していく必要がある³⁴⁾。

さて、80年代の流通産業ビジョンを要約すると、80年代を成熟化社会・情報化社会として位置づけ、消費者ニーズの個性化・多様化に対応しながら、新たな都市商業文化の創造の時代、すなわち都市商業ルネッサンスの時代としている。それに対する流通政策の基本方向は次の7点をあげている。すなわち「①消費者ニーズ多様化への対応、②活力ある多数としての中小企業の発展への支援、③商業政策と都市政策との連携の強化——都市商業政策の推進、④情報化社会への積極的対応、⑤創造性ある人材の確保。⑥国際化社会における流通産業の役割。⑦流通政策に関するフォローアップの継続³⁵⁾」である。

しかし、80年代の流通政策は広大な構想であるにもかかわらず、相反する二元的課題を要請するかぎり、政策転換の必然性と政策の枠組が著しくあいまいになっている。「流通近代化は流通産業の基本的使命であり、今後も引き続き追求されるべき方向である³⁶⁾」と規定されているかぎり、依然として生産志向であり、さらにいえば、独占企業本位の流通近代化が政策の中心であるといえよう。この点で「生産の時代」から「文化の時代」への移行は基本的には困難なことである³⁷⁾。さらに今回の流通産業ビジョンの中心課題であった大型店に対する調整措置等に関しては、「引き続き十分事態の監視を続け、事態の推移に適切に対処した諸措置を講じていく必要がある³⁸⁾」とあるように、大店法改正を見送り、現行の調整措置の充実を図るにとどまっている。なお、昭和59年2月に「大型店の出店調整問題の今後の取り扱いについて」（通商産業大臣談話）が発表され、「当面の措置」を引き続き継続することが決定された。ともあれ、現代の流通政策を代表する80年代流通ビジョンは、多くの関係諸団体の討議と歳月を要し、それだけ多くの課題を最大限にもりこんだ最大公約数的な政策であり、かえって政策課題がばやけてしまっている。

さらに、今後の課題としては、近年、貿易摩擦との関連において、わが国の流通システムの閉鎖性や対日市場アクセスの困難性などが非関税障壁のひとつとして、欧米諸国からの批判の声がますます高まってきている。これらを整理

してみると、流通機構の複雑性、独占企業の流通経路支配、輸入総代理店による価格吊上げ、大型店規制による流通部門の非近代性、取引関係・商慣行の不透明性などが問題になっている³⁹⁾。今日では、このような諸問題を含めた新しい流通政策が要請される時期にきているといえよう。

(注)

- 1) 田中慎一郎「産業構造の変貌」小島恒久編『現代日本経済論』法律文化社、昭和56年4月、初版71～74頁。
- 2) 三国英夫「書評、岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』」『関西大学商学論集』第29巻第6号、昭和60年2月、128頁。
- 3) 田村正紀『現代の流通システムと消費者行動』日本経済新聞社、昭和51年9月、初版244頁。
- 4) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編『80年代の流通産業ビジョン』通商産業調査会、昭和59年1月、初版1頁。
- 5) 中山岸雄「労働」小島恒久編『現代日本経済論』法律文化社、昭和56年4月、初版196頁。
- 6) 田村正紀、前掲書、246頁。
- 7) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、前掲書、初版16頁。
- 8) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、同上書、初版19頁。
- 9) 北川善太郎・及川昭伍編『消費者保護法の基礎』青林書院、昭和52年1月、初版20頁。
- 10) 北川善太郎・及川昭伍編、同上書、18～19頁。
- 11) 鈴木 武「流通政策と消費者主権」橋本 勲・阿部真也編『現代の流通経済』有斐閣、昭和53年6月、初版206頁。
- 12) 片桐誠士「流通近代化の政策と論理」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代の日本の流通政策』大月書店、昭和59年1月、初版52頁。
- 13) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、前掲書、17～18頁。
- 14) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、同上書、20頁。
- 15) 片桐誠士、前掲論文、63～64頁。
- 16) 岡村明達「現代日本資本主義と流通政策」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』大月書店、昭和59年1月、初版11頁。
- 17) この点に関しては、白石善章『流通構造と小売行動』千倉書房、昭和62年11月、初版219頁以降を参照せよ。
- 18) 鈴木 武「新たな流通ダイナミズムと流通構造の動向」九州流通白書編集委員会『大型店の立地変動と革新への展望』(1986年九州流通白書)、九州流通政策研究会、昭和61年12月、299頁。
- 19) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、前掲書、2頁。
- 20) 中野 安「現代日本資本主義と流通機構」糸園辰雄・中野 安・前田重朗・山中豊国編『現代日本の流通機構』大月書店、昭和58年11月、初版17頁。
- 21) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編、前掲書、34頁。
- 22) 中野 安、前掲論文、18頁。
- 23) この点に関して、西ドイツにおいても日本と同じ状況がみられる。すなわち、1973年から1974年とそれに続く数年間の不況とともに、相対的な低経済成長と利潤獲得における困難性の増大が再び商業内部の対立を増大させている。

- (Nieschlag, Kuhn, “*Binnenhandel und Binnenhandelspolitik*” Duncker & Humblot/Berlin, 1980, S. 77).
- 24) 西元良行「流通政策としての大型店規制」岡村明達・片桐誠士・保田芳昭編『現代日本の流通政策』大月書店, 昭和59年1月, 初版159頁。
 - 25) 小谷正守「商業政策と地域志向」糸園辰雄・加藤義忠・小谷正守・鈴木 武共著『現代商業の理論と政策』同文館, 昭和54年9月, 初版229頁以下。
 - 26) 吉谷 泉『80年代流通ビジョン』批判』『経済』新日本出版社, No. 243, 昭和59年7月, 76頁。
 - 27) 清水克男「今後の大型店出店抑制措置をめぐって」『通産ジャーナル』第17巻第5号, 昭和59年5月, 36頁。
 - 28) 井上政廣「『80年代流通ビジョン』の概要と考察」『中小企業金融公庫月報』Vol. 31, No. 3, 昭和59年3月, 18頁。
 - 29) 清水克男, 前掲論文, 37～38頁。
 - 30) 保田芳昭「流通政策の展開と80年代流通ビジョン」滋賀大学経済学会『彦根論叢』第228・229号, 昭和59年11月, 148～150頁。
 - 31) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 前掲書, 19頁。
 - 32) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 18～19頁。
 - 33) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 19頁。
 - 34) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 20～21頁。
 - 35) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 89～101頁。
 - 36) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 19頁。
 - 37) 合力 栄「商業政策の現代的課題」合力 栄・白石善章『現代商業論—流通変革の理論と政策—』新評論, 昭和61年3月, 初版215頁。
 - 38) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 前掲書, 93頁。
 - 39) 通商産業省産業政策局・中小企業庁編, 同上書, 100頁。E. バッツァー/H. ラウマー著・鈴木武監訳『日本の流通システムと輸入障壁』東洋経済新報社, 昭和62年11月, 初版219頁。IFO Institute for Economic Research, “ifo-digest”, December 1986, Vol. 9, p.180.